



I 総論

1 趣旨

➢ 「宮城の将来ビジョン」の改定にあたり、「宮城の将来ビジョン」に基づく県政運営の進捗状況等を検証

2 「宮城の将来ビジョン」の体系に基づく検証

- 3つの政策推進の基本方向、14の政策及び33の取組から構成される「宮城の将来ビジョン」の体系に基づき検証
- 政策評価・施策評価や宮城の将来ビジョン実施計画で設定している目標指標の達成状況を勘案

3 「宮城の将来ビジョン」の進捗状況

3つの政策推進の基本方向ごとに検証

県政運営の理念

私たちが目指す10年後の宮城は、
県民一人ひとりが、美しく安全な県土にはぐまれ、産業経済の安定的な成長により、幸福を実感し、安心して暮らせる宮城です。そして、宮城に生まれ育った人や住んでいる人が活躍できる機会にあふれ、国内からも国外からも人を引きつける元気な宮城です。

宮城の将来像
(目指す姿)

県政運営の理念「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」

- ⇒「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」
- ⇒「安心と活力に満ちた地域社会づくり」
- ⇒「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」

3つの政策推進の
基本方向

県政運営の基本姿勢

民の力を最大限に生かす
衆知を集めた県政を推進

高度で専門的な機能を生か
し市町村の取組を支援

不断の行財政改革に取り組み、
効果的効率的な県政を運営

他県との連携強化など広域的
な視点に立ち県政を展開

県政運営の理念等

II 政策ごとの進捗状況

14の政策ごとに検証

III 取組ごとの進捗状況

33の取組ごとに検証

IV 参考資料

- 宮城の将来ビジョン実施計画に掲げる各目標指標の推移
- 10年間の主な出来事

政策推進の基本方向1

富県宮城の実現

～県内総生産10兆円への挑戦～

- みやぎ発展税を財源とした企業立地奨励金制度などの企業誘致施策により、トヨタ自動車東日本株式会社等、多くの製造業者が県内に立地。雇用の確保や地域経済のけん引に大いに寄与。
- 情報関連産業に関する人材育成など、サービス産業の高付加価値化の促進に向けて取組を推進するとともに、東日本大震災で大きな打撃を受けた観光分野では、大型観光キャンペーンや復興ツーリズムなどの各種施策を実施。引き続き外国人観光客の誘致など更なる取組の強化が必要。
- 農林水産分野では、大規模化や法人化、6次産業化及びブランド化などに取り組み、東日本大震災後は農地の集約化や経営規模の拡大が進展。東日本大震災の影響で失われた農林水産物の販路回復と拡大が必要。
- 海外への取組では、ロシア、東アジア、北米の姉妹州に加え、経済成長が著しい東南アジアに対する県産品の販路開拓、外資系の企業誘致に向けた取組を実施し、企業誘致件数は増加。東北各県や関係諸団体と連携し、海外への輸出を図っていくほか、外資系企業の誘致を更に進めていくことが必要。
- 三陸縦貫自動車道やみやぎ県北高速幹線道路の整備のほか、仙台塩釜港等の港湾機能の充実などのハード基盤の整備や空港の利便性の確保につながる取組を推進し、仙台塩釜港の取扱貨物量の増加や仙台空港乗降客数の増加に寄与。今後、仙台空港の民営化を契機とした地域経済の活性化に向け、国内外の航空需要の拡大と航空路線の更なる充実による交流人口の拡大を図ることが必要。

政策推進の基本方向2

安心と活力に満ちた

地域社会づくり

- 子育て支援を進める県民運動の展開のほか、待機児童解消に向け、保育所の整備や保育士の確保に向けた取組を実施。今後は、これらの取組を更に推進するとともに女性の活躍や、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化が必要。
- 児童生徒の問題行動の解消や、震災の影響等で様々な問題を抱える児童生徒に対応するため、スクールカウンセラーなどを配置するなど相談体制を強化。引き続き、深刻化した子どもの不登校問題、いじめ問題等への対応が必要。
- 医学部の新設をはじめ医療従事者の確保に向けた取組を実施。引き続き、医療・福祉介護人材の確保に努めるなど生涯安心して暮らせる社会の構築に向けた取組が必要。震災による心のケアの必要性が顕著になったことから、子どもから大人まで対応できる体制を強化。今後も状況によって変化する心の問題に対応した取組が必要。
- 東日本大震災で被害が大きかった市町において新たなまちづくりを推進。引き続き被災地における新しい市街地形成に伴う買い物弱者対策のほか、社会減対策として移住定住の推進が必要。
- 地域社会や関係機関との連携により、犯罪認知件数は年々減少。近年増加している特殊詐欺やネット犯罪による被害防止に向けた取組や国際会議や東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえたテロ犯罪の未然防止に向けた更なる取組が必要。

政策推進の基本方向3

人と自然が調和した

美しく安全な県土づくり

- 平成23年に導入したみやぎ環境税を財源として地球温暖化防止につながる二酸化炭素の排出抑制策を積極的に実施。その結果、国による再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入もあり、宮城県における太陽光発電システムの導入実績は大きく増加。引き続き、太陽光発電以外の再生可能エネルギーも更なる導入促進が必要。
- 環境負荷の低減等の効果が期待される水素エネルギーについては、燃料電池自動車や家庭用燃料電池の導入促進をはじめ、更なる普及拡大に取り組むことが必要。
- 順調に減少していた一般廃棄物の排出量が東日本大震災の発生を境に増加に転じたため、発生抑制のための更なる取組が必要。
- 各種モニタリングや監視活動の実施により、浮遊粒子状物質の環境基準の達成や大気環境の保全に寄与。
- 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成、地震や水害など大規模災害による被害を最小限にする県土づくりや洪水及び土砂災害への対応など、関係者と連携による各種取組を実施し、一定の成果があったが、東日本大震災を踏まえ、高台移転・多重防御による大津波対策や市町村と連携した防災の拠点整備等が必要。

現在の宮城県は、東日本大震災からの復興に全力で取り組んでおり、「宮城県震災復興計画」においても「宮城の将来ビジョン」に掲げる**宮城の将来像を震災を乗り越えて実現すべき目標と位置づけて展開**

引き続き「宮城の将来ビジョン」に掲げる宮城の将来像と東日本大震災からの創造的な復興の実現を成し遂げていくことが必要